５　全国、大阪府及び他都市との比較

全国、大阪府も同様に事業所数、従業者数、製造品出荷額等は大幅な減少。

(１)全国、大阪府との比較

ア　事業所数

事業所数は前年に比べて、全国で 10.4%減、大阪府で 11.7%減となっているなか、本市では 13.1%減と比較的高い減少率となっている。

イ　従業者数

従業者数は前年に比べて、全国で 7.5%減、大阪府で 7.9%減となっているなか、本市では 9.7%減であり、比較的高い減少率となっている。

ウ　製造品出荷額等

製造品出荷額等は前年に比べると、全国で 21.0%減、大阪府で 18.5%減となっており、本市では 18.3%減と比較的低い減少率となっている。

事業所数の全国・大阪府との比較
（従業者４人以上事業所）

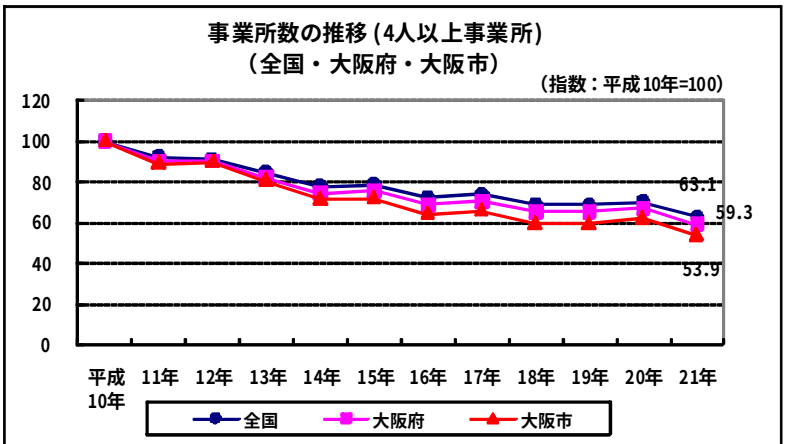
	事業所数	構成比（%）	対前年増減率（%）
全国	235,817	100.0	△ 10.4
大阪府	21,362	9.1	△ 11.7
大阪市	7,340	3.1	△ 13.1

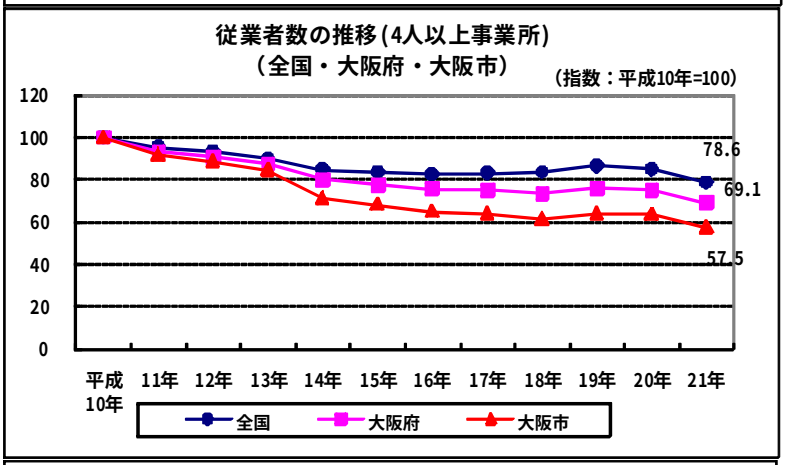
従業者数の全国・大阪府との比較
（従業者４人以上事業所）

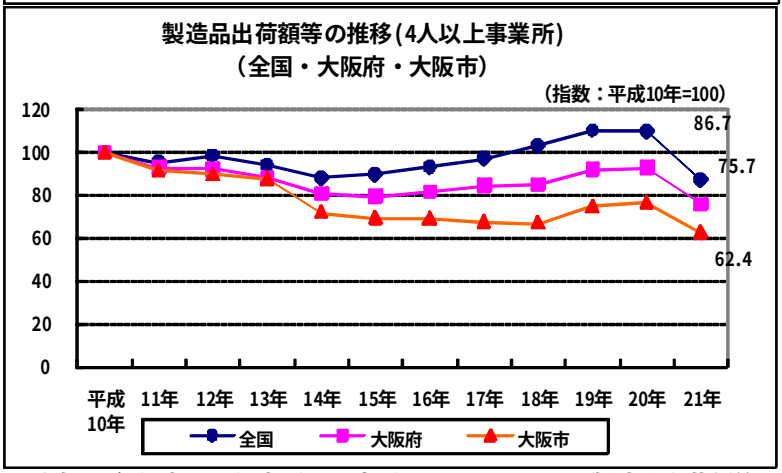
	従業者数（人）	構成比（%）	対前年増減率（%）
全国	7,735,789	100.0	△ 7.5
大阪府	485,022	6.3	△ 7.9
大阪市	132,987	1.7	△ 9.7

製造品出荷額等の
全国・大阪府との比較
（従業者４人以上事業所）

	製造品出荷額等（百万円）	構成比（%）	対前年増減率（%）
全国	265,259,031	100.0	△ 21.0
大阪府	14,806,158	5.6	△ 18.5
大阪市	3,747,543	1.4	△ 18.3







※平成 19 年調査から調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等については、平成 18 年以前と 19 年以降では接続しない。

（2）東京都区部・政令指定都市との比較

（※平成 21 年 4 月に岡山市が政令指定都市となり、政令指定都市は全 19 都市となっている。）

本市の事業所数は東京都区部の約 56%にとどまるが、製造品出荷額等では本市が東京都区部を上回っている。

ア　事業所

東京都区部が 1 万 3135 事業所で最も多く、次いで本市が 7340 事業所、名古屋市が 5169 事業所となっている。

前年と比べると、19 都市の全てで減少しており、京都区部が 14.8%減と最も減少率が大きくなっている。一方で、北九州市は 6.6%減で最も小さかった。

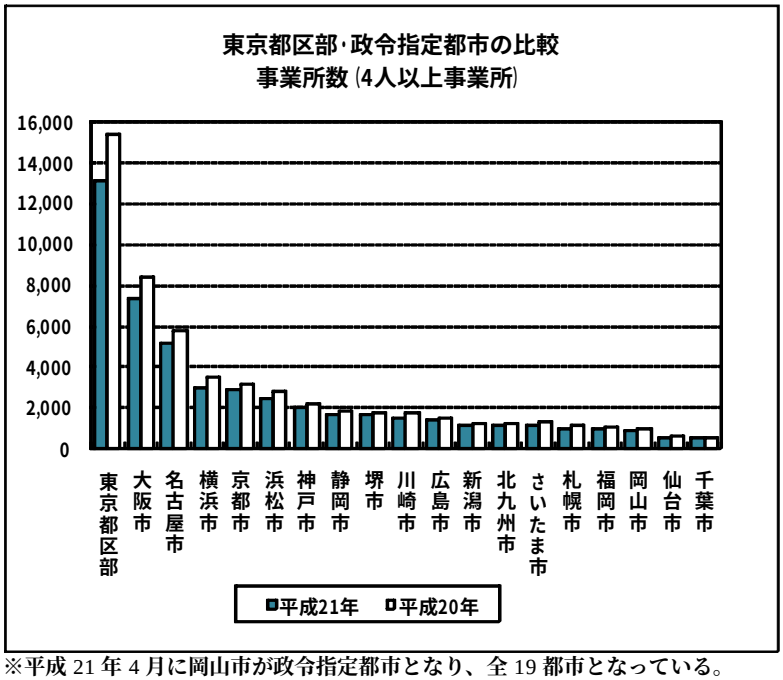
イ　従業者数

東京都区部が 19 万 1928 人で最も多く、次いで本市が 13 万 2987 人、名古屋市が 11 万 492 人となっている。

前年と比べると、全ての市で減少しており、浜松市が 12.0%減と最も減少率が高くなっている。最も小さいのは神戸市の 1.4%減となっている。

東京特別区・政令指定都市との比較
事業所数（4人以上事業所）

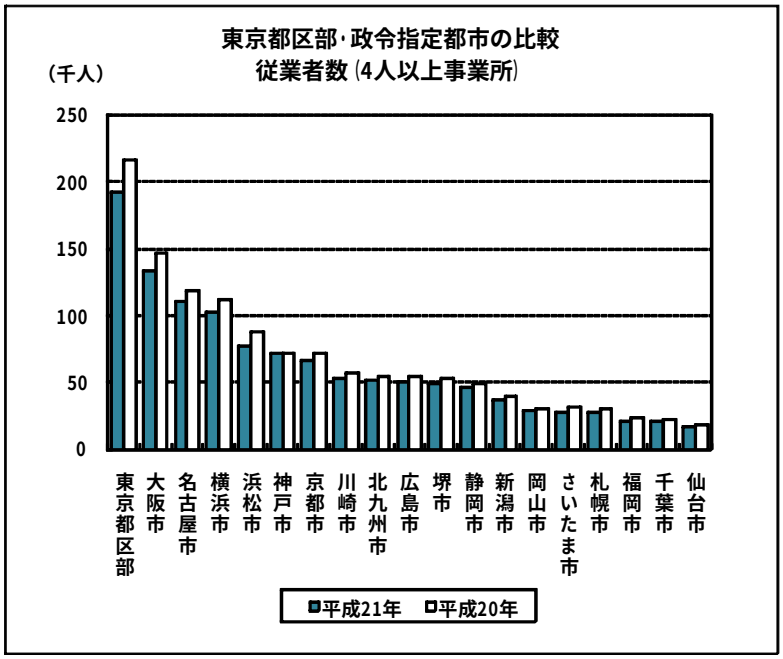
順位（前年順位）	都・市名	平成21年	20年	対前年増減率（%）
	総数	**49,662**	**55,477**	**△ 10.5**
1(1)	東京都区部	13,135	15,425	△ 14.8
2(2)	**大阪市**	**7,340**	**8,442**	**△ 13.1**
3(3)	名古屋市	5,169	5,819	△ 11.2
4(4)	横浜市	3,001	3,513	△ 14.6
5(5)	京都市	2,890	3,194	△ 9.5
6(6)	浜松市	2,445	2,815	△ 13.1
7(7)	神戸市	2,000	2,194	△ 8.8
8(8)	静岡市	1,690	1,840	△ 8.2
9(9)	堺市	1,644	1,804	△ 8.9
10(10)	川崎市	1,539	1,753	△ 12.2
11(11)	広島市	1,373	1,471	△ 6.7
12(13)	新潟市	1,194	1,281	△ 6.8
13(14)	北九州市	1,166	1,248	△ 6.6
14(12)	さいたま市	1,117	1,305	△ 14.4
15(15)	札幌市	1,020	1,114	△ 8.4
16(16)	福岡市	948	1,039	△ 8.8
17(－)	岡山市	899	978	△ 8.1
18(17)	仙台市	574	649	△ 11.6
19(18)	千葉市	518	571	△ 9.3



※平成 21 年 4 月に岡山市が政令指定都市となり、全 19 都市となっている。

東京特別区・政令指定都市との比較
従業者数（4人以上事業所）

順位（前年順位）	都・市名	平成21年（人）	20年（人）	対前年増減率（%）
	総数	**1,191,329**	**1,260,856**	**△ 5.5**
1(1)	東京都区部	191,928	216,436	△ 11.3
2(2)	**大阪市**	**132,987**	**147,198**	**△ 9.7**
3(3)	名古屋市	110,492	119,172	△ 7.3
4(4)	横浜市	103,383	111,826	△ 7.6
5(5)	浜松市	77,661	88,283	△ 12.0
6(6)	神戸市	71,494	72,505	△ 1.4
7(7)	京都市	66,554	72,034	△ 7.6
8(8)	川崎市	53,182	56,668	△ 6.2
9(9)	北九州市	52,362	54,441	△ 3.8
10(10)	広島市	50,603	54,265	△ 6.7
11(11)	堺市	49,947	53,307	△ 6.3
12(12)	静岡市	47,007	48,781	△ 3.6
13(13)	新潟市	37,778	39,603	△ 4.6
14(－)	岡山市	29,040	30,285	△ 4.1
15(14)	さいたま市	28,324	31,390	△ 9.8
16(15)	札幌市	27,818	30,187	△ 7.8
17(16)	福岡市	21,790	23,634	△ 7.8
18(17)	千葉市	21,154	22,887	△ 7.6
19(18)	仙台市	17,825	18,239	△ 2.3



ウ　製造品出荷額等

政令指定都市及び東京都区部のなかでの順位では、本市の 3 兆 7475 億円、次いで前回の平成 20 年調査において製造品出荷額等が最も多かった東京都区部の 3 兆 7097 億円、川崎市の 3 兆 4736 億円となっている。

前年と比べると、19 都市全てで減少。浜松市が 26.9%減と最も減少率が大きく、札幌市が 7.3%減と最も小さくなっている。

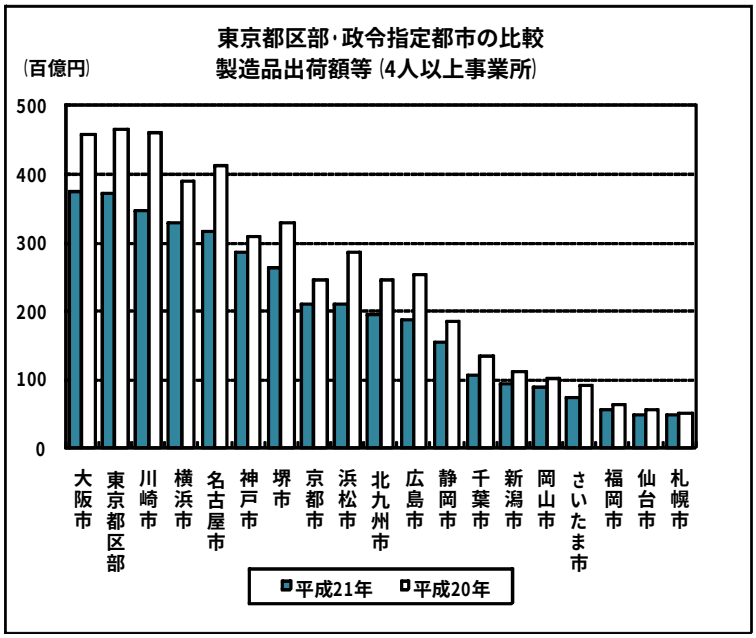
エ　付加価値額(従業者 30 人以下は粗付加価値額)

本市が 1 兆 6257 億円、次いで東京都区部が 1 兆 5596 億円、横浜市が 1 兆 1122 億円となっている。

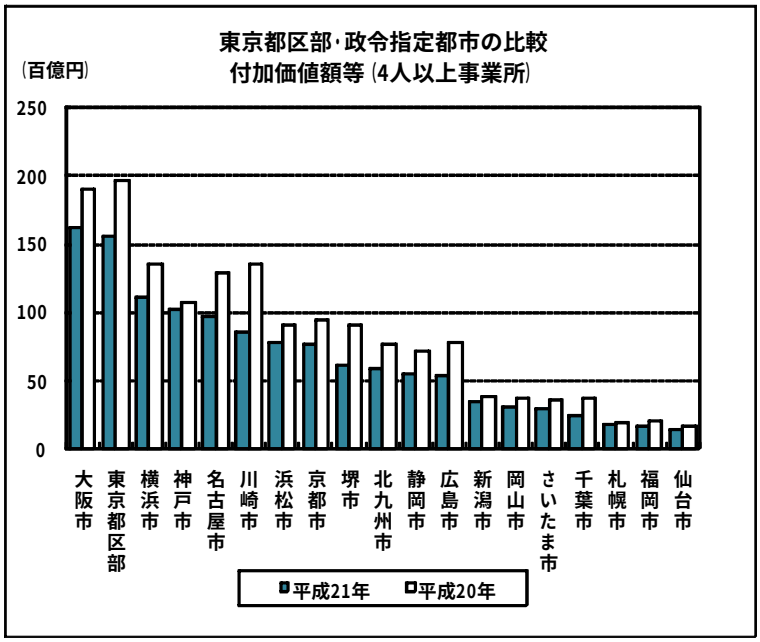
前年と比べると、19 都市全てで減少しており、川崎市が 37.0%減と最も減少率が大きく、神戸市が 4.6%減と最も小さくなっている。

東京特別区・政令指定都市との比較
製造品出荷額等（4人以上事業所）

順位（前年順位）	都・市名	平成21年（億円）	20年（億円）	対前年増減率（%）
	総数	339,044	455,537	△ 25.6
1(3)	大阪市	37,475	45,891	△ 18.3
2(1)	東京都区部	37,097	46,523	△ 20.3
3(2)	川崎市	34,736	46,110	△ 24.7
4(5)	横浜市	32,887	39,033	△ 15.7
5(4)	名古屋市	31,679	41,208	△ 23.1
6(7)	神戸市	28,585	30,963	△ 7.7
7(6)	堺市	26,453	33,010	△ 19.9
8(11)	京都市	21,057	24,488	△ 14.0
9(8)	浜松市	20,981	28,694	△ 26.9
10(10)	北九州市	19,572	24,609	△ 20.5
11(9)	広島市	18,683	25,341	△ 26.3
12(12)	静岡市	15,427	18,452	△ 16.4
13(13)	千葉市	10,749	13,562	△ 20.7
14(14)	新潟市	9,376	11,168	△ 16.0
15(—)	岡山市	8,817	10,180	△ 13.4
16(15)	さいたま市	7,290	9,132	△ 20.2
17(16)	福岡市	5,517	6,445	△ 14.4
18(17)	仙台市	4,982	5,745	△ 13.3
19(18)	札幌市	4,784	5,162	△ 7.3



東京特別区・政令指定都市との比較
付加価値額（30人以上事業所）

順位（前年順位）	都・市名	平成21年（億円）	20年（億円）	対前年増減率（%）
	総数	126,846	156,444	△ 18.9
1(2)	大阪市	16,257	19,008	△ 14.5
2(1)	東京都区部	15,596	19,648	△ 20.6
3(3)	横浜市	11,122	13,548	△ 17.9
4(6)	神戸市	10,219	10,708	△ 4.6
5(5)	名古屋市	9,703	12,881	△ 24.7
6(4)	川崎市	8,534	13,542	△ 37.0
7(8)	浜松市	7,754	9,072	△ 14.5
8(7)	京都市	7,662	9,500	△ 19.4
9(9)	堺市	6,163	9,067	△ 32.0
10(11)	北九州市	5,900	7,721	△ 23.6
11(12)	静岡市	5,569	7,144	△ 22.1
12(10)	広島市	5,391	7,749	△ 30.4
13(13)	新潟市	3,519	3,825	△ 8.0
14(—)	岡山市	3,086	3,746	△ 17.6
15(15)	さいたま市	2,932	3,635	△ 19.3
16(14)	千葉市	2,461	3,700	△ 33.5
17(17)	札幌市	1,830	1,991	△ 8.1
18(16)	福岡市	1,703	2,067	△ 17.6
19(18)	仙台市	1,444	1,636	△ 11.7

※従業者4～29人の粗付加価値額を含む